

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年12月14日

【四半期会計期間】 第95期第3四半期(自 平成24年8月1日 至 平成24年10月31日)

【会社名】 オーエス株式会社

【英訳名】 OS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山内 芳 樹

【本店の所在の場所】 大阪市北区小松原町3番3号

【電話番号】 06(6361)3554(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 矢 崎 秀 成

(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区角田町1番1号(東阪急ビル内)

【電話番号】 06(6361)3554(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 矢 崎 秀 成

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第94期 第3四半期 連結累計期間	第95期 第3四半期 連結累計期間	第94期
会計期間		自 平成23年2月1日 至 平成23年10月31日	自 平成24年2月1日 至 平成24年10月31日	自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日
売上高	(千円)	5,333,389	5,146,429	6,941,676
経常利益	(千円)	316,377	309,279	347,442
四半期(当期)純利益	(千円)	179,275	157,926	266,603
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	160,215	173,675	591,256
純資産額	(千円)	7,803,219	8,328,011	8,234,138
総資産額	(千円)	30,269,846	30,208,125	30,025,499
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	11.31	9.96	16.81
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	25.8	27.6	27.4

回次		第94期 第3四半期 連結会計期間	第95期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年8月1日 至 平成23年10月31日	自 平成24年8月1日 至 平成24年10月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	2.68	4.84

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 第94期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社4社及びその他の関係会社2社で構成されており、「映画事業」「不動産賃貸・販売事業」「ホテル事業」「飲食事業」「その他事業」の5つを報告セグメントとし、各種サービスの提供を行っております。

当第3四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間よりセグメントの名称を変更しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界景気の減速等を背景として、回復傾向から一転して弱めの動きで推移いたしました。

このような経済環境のなかで、当社グループは持続可能な成長戦略を実践するべく、収益基盤の強化に努めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間の成績は、売上高5,146,429千円と前年同期に比べ186,960千円（3.5%）の減収となり、営業利益は446,128千円と前年同期に比べ21,445千円の減益、経常利益は309,279千円と前年同期に比べ7,098千円の減益、四半期純利益は157,926千円と前年同期に比べ21,348千円の減益となりました。

経営成績をセグメント別で見ると次のとおりであります。

（映画事業）

映画業界は、一部邦画にヒット作品が生まれたものの、洋画作品の全体的な不振傾向により、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のなか、映画興行事業におきましては、邦画作品では「テルマエ・ロマエ」「BRAVE HEARTS 海猿」「踊る大捜査線 THE FINAL 新たなる希望」、洋画作品では「アメーzing・スパイダーマン」「バイオハザードV：リトリビューション」「アベンジャーズ」などの話題作品を上映いたしました。

映画以外のコンテンツといたしましては、「OSシネマズミント神戸」におきまして、宝塚歌劇団トップスターの退団公演の生中継や、人気ロックバンドのライブ公演の様子を記録したドキュメンタリー映像の上映を実施し、デジタルシネマシステムを活かした新たなコンテンツの提供に取り組んでまいりました。

また、社会貢献活動といたしまして、「阪急阪神 未来のゆめ・まちプロジェクト」に引き続き参画し、特別上映会の実施を通じて心豊かな地域文化の確立に取り組んでまいりました。

売上高は1,790,857千円と前年同期に比べ65,183千円（3.5%）の減収となりましたが、セグメント利益（営業利益）は110,412千円と前年同期に比べ28,931千円の増益となりました。

（不動産賃貸・販売事業）

不動産賃貸業界は、東京・大阪ビジネス地区ともに、空室率は改善傾向が見られるものの依然高い状態にあり、賃料相場の下落傾向が継続する厳しい状況となっております。

このような状況のなか、不動産賃貸事業におきましては、各ビルの安全維持と資産価値向上に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間末における保有ビルの稼働率は99.2%と高稼働を維持したものの、賃料水準につきましては改善の兆しが見られず、厳しい状況で推移いたしました。

不動産販売事業におきましては、分譲マンションの売上を計上しております。

大阪府守口市の分譲マンション「プレージア大日」は、本年12月の竣工、完売に向けて順調に進捗しております。また、尼崎市東園田町にて新たに計画中の分譲マンションにつきましては、共同事業者とともに、来年1月の販売開始に向けて鋭意取り組んでおります。

売上高は2,220,109千円と前年同期に比べ94,017千円（4.1%）の減収となり、セグメント利益（営業利益）は743,536千円と前年同期に比べ109,722千円の減益となりました。

なお、不動産販売事業に係る広告宣伝費等の先行費用が売上原価に含まれております。

（ホテル事業）

大阪のホテル業界は、国内旅行やビジネス利用の宿泊需要を中心に訪日旅行者も戻りつつあり、回復傾向で推移いたしました。

「梅田O Sホテル」におきましては、一部客室の改装を行い設備の充実を図ってまいりました。また、インターネット宿泊サイトにおいて、多彩な宿泊プランを提供して需要の喚起に努め、稼働率の向上に取り組んでまいりました。

売上高は475,153千円と前年同期に比べ2,724千円（0.6%）の増収となりましたが、改装による諸経費増の影響もあり、セグメント利益（営業利益）は45,870千円と前年同期に比べ1,451千円の減益となりました。

（飲食事業）

飲食業界は、消費者の食の安全性に対する関心が一層高まるなか、雇用や所得環境の悪化懸念により節約志向が依然根強く、厳しい事業環境が継続しております。

このような状況のなか、飲食事業におきましては、既存店舗の業態変更を行い、収益基盤の強化を図るとともに、各店舗において諸経費の節減に留意し、収益力の向上に努めてまいりました。

売上高は282,065千円とほぼ前年同期並みとなりましたが、セグメント利益（営業利益）は16,179千円と前年同期に比べ11,372千円の増益となりました。

（その他事業）

アミューズメント業界は、個人消費の伸び悩みに加え、スマートフォンの普及によるゲームの多様化の影響を受けて厳しい状況となりました。

このような状況のなか、「n a m c o三宮店」のリニューアル工事を行い、競争力の強化を図ってまいりました。

売上高は378,243千円と前年同期に比べ30,105千円（7.4%）の減収となり、セグメント利益（営業利益）は56,514千円と前年同期に比べ5,554千円の減益となりました。

（2）財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、前連結会計年度末と比較して総資産は182,626千円の増加となりました。これは主に現金及び預金575,747千円及び有形固定資産382,788千円の減少がありましたが、販売用不動産1,012,061千円、投資有価証券60,661千円、売掛金32,367千円及び前払費用32,313千円の増加によるものであります。

負債につきましては88,753千円の増加となりました。これは主に長期借入金972,474千円の減少がありましたが、短期借入金886,587千円、未払法人税等128,613千円及び長期預り保証金67,766千円の増加によるものであります。

純資産につきましては93,872千円の増加となりました。これは主に利益剰余金78,655千円の増加によるものであります。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（4）研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年12月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,000,000	16,000,000	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	16,000,000	16,000,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年8月1日～ 平成24年10月31日	—	16,000	—	800,000	—	66,506

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 146,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,553,000	15,553	—
単元未満株式	普通株式 301,000	—	—
発行済株式総数	16,000,000	—	—
総株主の議決権	—	15,553	—

(注) 単元未満株式数には、自己株式585株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) オーエス株式会社	大阪市北区 小松原町3番3号	146,000	—	146,000	0.91
計	—	146,000	—	146,000	0.91

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年8月1日から平成24年10月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年2月1日から平成24年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,247,534	671,787
売掛金	192,145	224,513
販売用不動産	875,073	1,887,135
商品	6,889	6,710
貯蔵品	1,062	1,668
前払費用	83,759	116,073
繰延税金資産	41,745	60,364
その他	27,116	16,457
貸倒引当金	△5,299	△7,425
流動資産合計	2,470,028	2,977,284
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,788,665	22,832,016
減価償却累計額	△12,131,994	△12,525,955
建物及び構築物（純額）	10,656,671	10,306,061
機械装置及び運搬具	352,745	252,324
減価償却累計額	△186,229	△112,726
機械装置及び運搬具（純額）	166,516	139,598
工具、器具及び備品	767,627	756,901
減価償却累計額	△637,741	△644,016
工具、器具及び備品（純額）	129,886	112,885
土地	15,073,710	15,073,710
建設仮勘定	—	11,740
有形固定資産合計	26,026,783	25,643,995
無形固定資産		
ソフトウェア	47,332	33,861
その他	11,415	10,991
無形固定資産合計	58,747	44,852
投資その他の資産		
投資有価証券	278,948	339,610
長期前払費用	207,975	179,482
差入保証金	510,780	513,090
建設協力金	407,096	413,102
繰延税金資産	12,410	9,987
その他	26,303	65,545
投資その他の資産合計	1,443,514	1,520,818
固定資産合計	27,529,046	27,209,666
繰延資産		
社債発行費	26,424	21,174
繰延資産合計	26,424	21,174
資産合計	30,025,499	30,208,125

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	116,774	133,550
短期借入金	2,655,055	3,541,642
未払金	62,475	41,089
未払費用	263,202	237,516
未払法人税等	11,195	139,808
未払消費税等	57,592	29,838
賞与引当金	39,824	90,616
その他	374,614	369,858
流動負債合計	3,580,733	4,583,921
固定負債		
社債	1,700,000	1,700,000
長期借入金	10,292,668	9,320,194
長期預り保証金	2,236,352	2,304,118
繰延税金負債	1,365,950	1,341,361
再評価に係る繰延税金負債	2,420,920	2,420,920
退職給付引当金	194,734	209,598
固定負債合計	18,210,626	17,296,193
負債合計	21,791,360	21,880,114
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金	66,506	66,506
利益剰余金	4,067,586	4,146,242
自己株式	△91,138	△91,670
株主資本合計	4,842,954	4,921,078
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,700	32,448
土地再評価差額金	3,374,484	3,374,484
その他の包括利益累計額合計	3,391,184	3,406,932
純資産合計	8,234,138	8,328,011
負債純資産合計	30,025,499	30,208,125

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年10月31日)
売上高	5,333,389	5,146,429
売上原価	4,190,019	4,081,592
売上総利益	1,143,369	1,064,836
一般管理費	675,795	618,707
営業利益	467,574	446,128
営業外収益		
受取利息	6,292	6,419
受取配当金	2,887	2,890
協賛金収入	3,047	3,047
その他	847	2,046
営業外収益合計	13,075	14,404
営業外費用		
支払利息	145,709	132,707
その他	18,561	18,545
営業外費用合計	164,271	151,252
経常利益	316,377	309,279
特別利益		
補助金収入	12,230	3,771
貸倒引当金戻入額	4,497	—
特別利益合計	16,727	3,771
特別損失		
固定資産除却損	42,164	38,319
固定資産圧縮損	12,230	3,771
固定資産売却損	22,041	—
特別損失合計	76,436	42,090
税金等調整前四半期純利益	256,668	270,960
法人税、住民税及び事業税	84,138	162,843
法人税等調整額	△6,745	△49,810
法人税等合計	77,392	113,033
少数株主損益調整前四半期純利益	179,275	157,926
四半期純利益	179,275	157,926

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年10月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	179,275	157,926
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△19,059	15,748
その他の包括利益合計	△19,059	15,748
四半期包括利益	160,215	173,675
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	160,215	173,675
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年10月31日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年10月31日)
減価償却費 594,475千円	減価償却費 513,073千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年2月1日 至 平成23年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月26日 定時株主総会	普通株式	39,640	2.50	平成23年1月31日	平成23年4月27日	利益剰余金
平成23年9月13日 取締役会	普通株式	39,639	2.50	平成23年7月31日	平成23年10月14日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年2月1日 至 平成24年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月25日 定時株主総会	普通株式	39,636	2.50	平成24年1月31日	平成24年4月26日	利益剰余金
平成24年9月13日 取締役会	普通株式	39,634	2.50	平成24年7月31日	平成24年10月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成23年2月1日 至 平成23年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	映画事業	不動産賃貸・販売事業	ホテル事業	飲食事業	その他事業	計	調整額 (注1)	四半期連結損益計算書計上額 (注2)
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	1,856,040	2,314,127	472,429	282,443	408,349	5,333,389	—	5,333,389
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	137,586	—	—	—	137,586	△137,586	—
計	1,856,040	2,451,713	472,429	282,443	408,349	5,470,975	△137,586	5,333,389
セグメント利益	81,481	853,258	47,321	4,806	62,069	1,048,936	△581,362	467,574

(注) 1. セグメント利益の調整額△581,362千円には、セグメント間取引消去△6,415千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△574,947千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成24年2月1日 至 平成24年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	映画事業	不動産賃貸・販売事業	ホテル事業	飲食事業	その他事業	計	調整額 (注1)	四半期連結損益計算書計上額 (注2)
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	1,790,857	2,220,109	475,153	282,065	378,243	5,146,429	—	5,146,429
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	130,816	—	—	—	130,816	△130,816	—
計	1,790,857	2,350,926	475,153	282,065	378,243	5,277,245	△130,816	5,146,429
セグメント利益	110,412	743,536	45,870	16,179	56,514	972,512	△526,384	446,128

(注) 1. セグメント利益の調整額△526,384千円には、セグメント間取引消去△2,143千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△524,241千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 第1四半期連結会計期間より、従来の「映画興行事業」から「映画事業」へとセグメントの名称を変更しております。なお、当該変更はセグメントの名称変更のみであり、事業区分の方法に変更はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年10月31日)
1株当たり四半期純利益金額	11円31銭	9円96銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	179,275	157,926
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	179,275	157,926
普通株式の期中平均株式数(株)	15,856,210	15,853,822

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第95期(平成24年2月1日から平成25年1月31日まで)中間配当については、平成24年9月13日開催の取締役会において、平成24年7月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- ① 配当金の総額 39,634千円
- ② 1株当たりの金額 2円50銭
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年10月12日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年12月14日

オーエス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 河 崎 雄 亮 印

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 山 田 英 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオーエス株式会社の平成24年2月1日から平成25年1月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年8月1日から平成24年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年2月1日から平成24年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オーエス株式会社及び連結子会社の平成24年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。